

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月2日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治
問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 丸山 覚 (TEL) 052-661-5151
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月27日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|-------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 24,751 | 4.9 | 1,810 | 78.0 | 2,195 | 48.4 | 1,637 | 52.0 |
| 2023年3月期第2四半期 | 23,602 | 4.6 | 1,017 | △20.8 | 1,479 | △0.1 | 1,077 | △3.8 |

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,790百万円(88.0%) 2023年3月期第2四半期 1,484百万円(162.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 106.83 | 106.77 |
| 2023年3月期第2四半期 | 70.19 | 70.13 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 56,430 | 40,762 | 72.2 |
| 2023年3月期 | 56,318 | 38,399 | 68.2 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 40,754百万円 2023年3月期 38,389百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 21.00 | — | 34.00 | 55.00 |
| 2024年3月期 | — | 31.00 | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | — | — | 31.00 | 62.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 51,720 | 3.1 | 4,030 | 1.2 | 4,740 | 1.8 | 3,470 | 0.3 | 225.98 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日(2023年11月2日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当)の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2024年3月期2Q | 15,420,000株 | 2023年3月期 | 15,420,000株 |
| 2024年3月期2Q | 64,916株 | 2023年3月期 | 126,216株 |
| 2024年3月期2Q | 15,323,734株 | 2023年3月期2Q | 15,347,474株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に変更され社会経済活動が正常化に向かったことから、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に加え、金融引き締め継続による海外経済の鈍化、中国経済の先行き懸念、急激な円安の進行に伴う物価上昇圧力の高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は一進一退が続いているものの、公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しており、前期に続いて改善が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、2021年度から2023年度までの3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内及び中国市場が堅調に推移したことから、前年同四半期比4.9%増収の247億5千1百万円となりました。利益面は、増収効果のほか、売上製品構成がプラスに寄与したことなどから、営業利益は前年同四半期比78.0%増益の18億1千万円、経常利益は為替差益など営業外収益が加わり前年同四半期比48.4%増益の21億9千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比52.0%増益の16億3千7百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年同四半期比4.9%増収の247億2千2百万となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

LPガス関連は、家庭用プロパンガスメーターの需要減をIoT関連製品がカバーし増加、都市ガス関連もスマートメーター及び中国向け超音波ガスメーターが堅調に推移したことにより増加となりました。この結果、ガス関連機器の売上高は前年同四半期比5.2%増の125億5千5百万円となりました。

水道関連機器

官需市場は入札価格の一部に改善の兆しが見られたほか、IoT関連製品も加わり増加となりました。加えて、民間市場は電子部品不足の影響が徐々に緩和されたこともあり国内を中心に増加、その結果、水道関連機器の売上高は前年同四半期比6.2%増の93億4千9百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。電子部品不足の影響が徐々に緩和されたこともあり、民需センサー・システムの売上高は前年同四半期比20.3%増の14億5千8百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当分野の市場環境に大きな変化はありませんが、前年同四半期は例年以上に工事完了物件が多かったことから、売上高は15.7%減の13億5千9百万円にとどまりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前年同四半期比微減の2千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進んだことなどから10億5千9百万円減少し、357億4千3百万円となりました。固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が12億4千1百万円増加したことなどにより、11億7千1百万円増加し、206億8千6百万円となりました。この結果、総資産は1億1千1百万円増加し、564億3千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が17億2千3百万円減少したことや、未払法人税等が4億8千2百万円減少したことなどから、22億5千1百万円減少し、156億6千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が9億1千4百万円増加したことなどから、23億6千2百万円増加し、407億6千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.2%となり、前連結会計年度末と比べて4.1ポイント増となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期比15億8千万円減少の79億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上があったものの、仕入債務の減少や棚卸資産の増加による支出などにより、1千3百万円の収入（前年同四半期比13億2千4百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、5億3千9百万円の支出（前年同四半期比2億3千8百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、5億9千7百万円の支出（前年同四半期比4億9千万円の支出増）となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績を踏まえ、今後の動向等を精査した結果、通期の業績が、連結売上高、利益面ともに当初予想水準を上回るものと見込んでおり、2023年5月11日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年11月2日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|--------|-------|-------|-------------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 51,640 | 3,600 | 4,110 | 2,900 | 189.62 |
| 今回修正予想(B) | 51,720 | 4,030 | 4,740 | 3,470 | 225.98 |
| 増減額(B-A) | 80 | 430 | 630 | 570 | |
| 増減率(%) | 0.2% | 11.9% | 15.3% | 19.7% | |
| (ご参考)前期実績 (2023年3月期) | 50,160 | 3,980 | 4,654 | 3,458 | 225.41 |

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,305 | 10,436 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 13,947 | 12,895 |
| 製品 | 1,556 | 1,121 |
| 仕掛品 | 9,098 | 10,534 |
| 原材料及び貯蔵品 | 333 | 220 |
| その他 | 569 | 540 |
| 貸倒引当金 | △7 | △6 |
| 流動資産合計 | 36,803 | 35,743 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 7,860 | 8,112 |
| 無形固定資産 | 72 | 60 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,848 | 8,090 |
| その他 | 4,738 | 4,430 |
| 貸倒引当金 | △4 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 11,582 | 12,513 |
| 固定資産合計 | 19,515 | 20,686 |
| 資産合計 | 56,318 | 56,430 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,798 | 6,075 |
| 短期借入金 | 851 | 851 |
| 未払法人税等 | 972 | 490 |
| 役員賞与引当金 | 50 | 28 |
| その他 | 2,457 | 2,537 |
| 流動負債合計 | 12,131 | 9,983 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 34 | 34 |
| 退職給付に係る負債 | 5,479 | 5,419 |
| 資産除去債務 | 6 | 6 |
| その他 | 268 | 224 |
| 固定負債合計 | 5,788 | 5,684 |
| 負債合計 | 17,919 | 15,668 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,218 | 3,218 |
| 資本剰余金 | 311 | 311 |
| 利益剰余金 | 32,132 | 33,247 |
| 自己株式 | △198 | △102 |
| 株主資本合計 | 35,463 | 36,675 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,053 | 2,967 |
| 為替換算調整勘定 | 411 | 648 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 461 | 463 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,925 | 4,079 |
| 新株予約権 | 9 | 7 |
| 純資産合計 | 38,399 | 40,762 |
| 負債純資産合計 | 56,318 | 56,430 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 23,602 | 24,751 |
| 売上原価 | 18,405 | 18,783 |
| 売上総利益 | 5,197 | 5,968 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,180 | 4,157 |
| 営業利益 | 1,017 | 1,810 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 105 | 142 |
| 為替差益 | 307 | 184 |
| その他 | 70 | 82 |
| 営業外収益合計 | 483 | 409 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 2 |
| 不動産賃貸費用 | 5 | 5 |
| その他 | 12 | 16 |
| 営業外費用合計 | 21 | 24 |
| 経常利益 | 1,479 | 2,195 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,479 | 2,195 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 302 | 516 |
| 法人税等調整額 | 99 | 42 |
| 法人税等合計 | 402 | 558 |
| 四半期純利益 | 1,077 | 1,637 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,077 | 1,637 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,077 | 1,637 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △20 | 914 |
| 為替換算調整勘定 | 426 | 236 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 407 | 1,153 |
| 四半期包括利益 | 1,484 | 2,790 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,484 | 2,790 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,479 | 2,195 |
| 減価償却費 | 486 | 518 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △28 | △22 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 1 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △79 | △70 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △13 | △33 |
| 受取利息及び受取配当金 | △105 | △149 |
| 支払利息 | 3 | 2 |
| 為替差損益 (△は益) | △175 | △143 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 1 | △1 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 949 | 1,059 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 145 | △830 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △285 | △1,737 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △137 | 80 |
| その他 | △252 | △15 |
| 小計 | 1,987 | 853 |
| 利息及び配当金の受取額 | 105 | 149 |
| 利息の支払額 | △4 | △2 |
| 法人税等の支払額 | △750 | △986 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,338 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 2 | △1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △296 | △541 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △4 |
| その他 | △4 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △301 | △539 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 623 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △250 | - |
| リース債務の返済による支出 | △81 | △79 |
| 配当金の支払額 | △398 | △518 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △0 | - |
| その他 | - | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △107 | △597 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 350 | 253 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,280 | △869 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,277 | 8,847 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,557 | 7,977 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。